

令和3年度
日の出町
財務書類
(統一的な基準)

令和5年3月

目次

I. 日の出町の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要.....	1
2. 日の出町の取り組み	2
3. 統一的な基準の特徴	2
4. 作成基準日	3
5. 作成対象とする範囲	3
6. 財務書類間の相互関係図.....	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 主要数値推移	5
令和3年度 財務書類に関する情報①.....	5
2. 指標一覧	5
(1) 令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	5
(2) 令和3年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体に係る指標）	5
(3) 指標の説明	6
III. 日の出町の財務書類について	7
1. 貸借対照表.....	7
(1) 令和3年度貸借対照表（令和4年3月31日現在）	8
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較	10
2. 行政コスト計算書.....	13
(1) 令和3年度行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	13
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	14
3. 純資産変動計算書.....	15
(1) 令和3年度純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	15
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	16
4. 資金収支計算書	17
(1) 令和3年度資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	17
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較	18
IV. 参考資料	20
1. 一般会計等財務書類 4表.....	20

I. 日の出町の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 日の出町の取り組み

こうした状況の中、日の出町では、平成28年度決算から町全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても日の出町の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

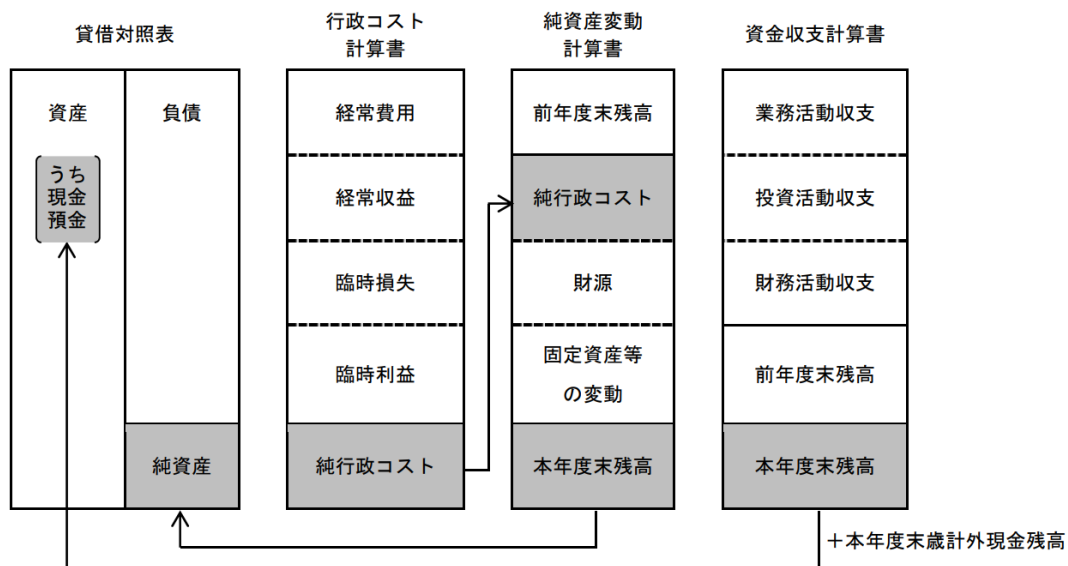
4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和3年度決算分では令和4年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

区 分		名 称
全体	一般会計等	・一般会計
	特別会計	・国民健康保険特別会計 ・下水道事業会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計

6. 財務書類間の相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します(純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります)。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和3年度 財務書類に関する情報①

別紙1 参照

2. 指標一覧

(1) 令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

別紙2 参照

(2) 令和3年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体に係る指標）

別紙3 参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 日の出町の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、都が負担した分となります。

(1) 令和3年度貸借対照表（令和4年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体
1.固定資産	30,829,968	36,868,108
有形固定資産	29,833,133	35,570,802
(1) 事業用資産	20,632,254	20,632,254
(2) インフラ資産	8,989,224	14,726,892
(3) 物品	211,656	211,656
無形固定資産	92,327	92,440
投資その他の資産	904,509	1,204,866
(1) 投資及び出資金	20,135	20,135
(2) 投資損失引当金	—	—
(3) 長期延滞債権	37,875	79,578
(4) 長期貸付金	79,623	79,623
(5) 基金	768,603	1,030,000
(6) その他	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 1,727	△ 4,471
2.流動資産	3,412,161	3,720,589
(1) 現金預金	591,489	809,292
(2) 未収金	18,375	33,607
(3) 短期貸付金	4,000	4,000
(4) 基金	2,799,135	2,875,639
(5) 棚卸資産	—	—
(6) その他	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 838	△ 1,950
3.繰延資産	—	—
資産合計	34,242,129	40,588,697
負債の部	一般会計等	全体
1.固定負債	5,926,095	8,922,481
(1) 地方債	5,089,654	8,054,521
(2) 長期未払金	—	—
(3) 退職手当引当金	836,441	867,961
(4) 損失補償等引当金	—	—
(5) その他	—	—
2.流動負債	695,060	1,061,152
(1) 1年以内償還予定地方債	557,807	918,663
(2) 未払金	501	2,056
(3) 未払費用	—	—
(4) 前受金	—	—
(5) 前受収益	—	—
(6) 賞与等引当金	109,187	112,868
(7) 預り金	27,565	27,565
(8) その他	—	—
負債合計	6,621,154	9,983,633
純資産の部	一般会計等	全体
(1) 固定資産等形成分	33,629,103	39,743,747
(2) 余剰分（不足分）	△ 6,008,129	△ 9,138,684
(3) 他団体出資等分	—	—
純資産合計	27,620,975	30,605,063
負債及び純資産合計	34,242,129	40,588,697

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。
一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- インフラ資産の差額 5,737,669千円
 - ・・・下水道事業特別会計の工作物 5,737,669千円による
- 地方債の差額 3,325,723千円（固定負債・流動負債合計）
 - ・・・下水道事業特別会計で発行している地方債による

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R3年度末	R2年度末	差額
1.固定資産	30,829,968	30,764,798	65,170
有形固定資産	29,833,133	29,870,607	△ 37,474
(1) 事業用資産	20,632,254	20,661,903	△ 29,650
(2) インフラ資産	8,989,224	9,010,638	△ 21,415
(3) 物品	211,656	198,065	13,590
無形固定資産	92,327	49,977	42,350
投資その他の資産	904,509	844,214	60,295
(1) 投資及び出資金	20,135	20,135	—
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	37,875	48,518	△ 10,643
(4) 長期貸付金	79,623	79,298	325
(5) 基金	768,603	698,113	70,490
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 1,727	△ 1,850	123
2.流動資産	3,412,161	2,762,513	649,648
(1) 現金預金	591,489	535,386	56,102
(2) 未収金	18,375	19,470	△ 1,095
(3) 短期貸付金	4,000	—	4,000
(4) 基金	2,799,135	2,208,399	590,736
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 838	△ 742	△ 96
資産合計	34,242,129	33,527,311	714,818
負債の部	R3年度末	R2年度末	差額
1.固定負債	5,926,095	5,898,013	28,082
(1) 地方債	5,089,654	5,101,133	△ 11,479
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	836,441	796,880	39,561
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	695,060	660,938	34,122
(1) 1年以内償還予定地方債	557,807	539,788	18,019
(2) 未払金	501	183	318
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	109,187	110,534	△ 1,347
(7) 預り金	27,565	10,433	17,132
(8) その他	—	—	—
負債合計	6,621,154	6,558,951	62,204
純資産の部	R3年度末	R2年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	33,629,103	32,973,197	655,906
(2) 余剰分（不足分）	△ 6,008,129	△ 6,004,837	△ 3,292
純資産合計	27,620,975	26,968,361	652,614
負債及び純資産合計	34,242,129	33,527,311	714,818

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和2年度末残高と令和3年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 基金（固定資産）の増加 70,490千円
 - ・・・主に社会資本等整備基金の増加 150,006千円による
- 基金（流動資産）の増加 590,736千円
 - ・・・財政調整基金・減債基金の増加による

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)

流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債
流動負債	
1年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和3年度行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

行政コスト計算書		単位：千円
	一般会計等	全体
経常費用	8,382,451	11,770,356
1.業務費用	4,931,693	5,538,709
(1) 人件費	1,524,755	1,592,941
(2) 物件費等	3,263,709	3,696,582
(3) その他の業務費用	143,230	249,185
2.移転費用	3,450,758	6,231,648
経常収益	1,291,372	1,736,094
1.使用料及び手数料	130,177	534,235
2.その他	1,161,195	1,201,859
純経常行政コスト	7,091,079	10,034,262
臨時損失	763,120	763,716
臨時利益	—	—
純行政コスト	7,854,199	10,797,978

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

➤ 移転費用の差額 2,780,890千円

・・・補助金等の差額 3,700,084千円及び、会計間の繰入金の相殺△ 982,501千円。会計別の補助金等の内訳は主に以下の通りです。

国民健康保険特別会計	1,780,186千円
介護保険特別会計	1,300,418千円

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R3年度	R2年度	差額
経常費用	8,382,451	7,943,408	439,043
1.業務費用	4,931,693	4,713,841	217,852
(1) 人件費	1,524,755	1,572,113	△ 47,358
(2) 物件費等	3,263,709	3,063,167	200,541
(3) その他の業務費用	143,230	78,561	64,669
2.移転費用	3,450,758	3,229,567	221,191
経常収益	1,291,372	1,282,065	9,307
1.使用料及び手数料	130,177	126,122	4,055
2.その他	1,161,195	1,155,943	5,252
純経常行政コスト	7,091,079	6,661,343	429,736
臨時損失	763,120	2,168,753	△ 1,405,633
臨時利益	—	4,416	△ 4,416
純行政コスト	7,854,199	8,825,680	△ 971,481

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和2年度と令和3年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 臨時損失の減少 1,405,633千円
 - ・・・前年度に行った特別定額給付金事業による

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・都等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和3年度純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	26,968,361	29,768,009
純行政コスト	△ 7,854,199	△ 10,797,978
財源	8,488,279	11,615,861
(1) 税込等	4,659,578	5,963,272
(2) 国県等補助金	3,828,701	5,652,589
本年度差額	634,080	817,883
資産評価差額	—	—
無償所管換等	19,204	19,204
他団体出資等分の増加	—	—
他団体出資等分の減少	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—
その他	△ 670	△ 33
本年度純資産変動額	652,614	837,054
本年度純資産残高	27,620,975	30,605,063

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

本町の純行政コスト7,854,199千円に対し財源は8,488,279千円であり本年度差額は634,080千円のプラスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産に充当され、返済不要な財源の蓄積となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄付等）、当該金額は純資産の増加となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額 2,943,779千円
 - ・・・主に移転費用の差額 2,780,890千円による
- 財源の差額3,127,582千円
 - ・・・各特別会計の財源の金額は以下の通り

国民健康保険特別会計	1,886,147千円
下水道事業特別会計	290,005千円
介護保険特別会計	1,431,636千円
後期高齢者医療特別会計	502,295千円

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R3年度	R2年度	差額
前年度末純資産残高	26,968,361	26,280,131	688,229
純行政コスト	△ 7,854,199	△ 8,825,680	971,481
財源	8,488,279	9,511,272	△ 1,022,992
(1) 税込等	4,659,578	4,426,425	233,153
(2) 国県等補助金	3,828,701	5,084,847	△ 1,256,145
本年度差額	634,080	685,592	△ 51,511
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	19,204	6,414	12,791
その他	△ 670	△ 3,776	3,106
本年度純資産変動額	652,614	688,229	△ 35,615
本年度純資産残高	27,620,975	26,968,361	652,614

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和2年度と令和3年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 純行政コストの減少 971,481千円
 - ・・・主に臨時損失の減少 1,405,633千円による
- 国県等補助金の減少 1,256,145千円
 - ・・・新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金の減少による

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税込等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和3年度資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

資金収支計算書		単位：千円
	一般会計等	全体
業務活動収支	1,045,171	1,478,095
1.業務支出	7,678,360	10,818,012
2.業務収入	8,534,719	12,107,295
3.臨時支出	756,688	756,688
4.臨時収入	945,500	945,500
投資活動収支	△ 1,012,740	△ 1,059,201
1.投資活動支出	1,410,689	1,466,287
2.投資活動収入	397,949	407,086
財務活動収支	6,539	△ 333,755
1.財務活動支出	540,390	935,384
2.財務活動収入	546,929	601,629
本年度資金収支額	38,970	85,139
前年度末資金残高	524,953	696,588
比例連結割合変更に伴う差額	—	—
本年度末資金残高	563,923	781,727

前年度末歳計外現金残高	10,433	10,433
本年度歳計外現金増減額	17,132	17,132
本年度末歳計外現金残高	27,565	27,565
本年度末現金預金残高	591,489	809,292

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は1,045,171千円のプラスとなっています。投資活動収支は1,012,740千円のマイナスとなっています。財務活動収支は地方債の償還支出を発行収入が上回り、38,970千円のプラスとなっています。この結果、本年度資金収支額は38,970千円のプラスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 業務活動収支の差額 432,924千円
 - ・・・主に下水道事業特別会計の業務活動収支 347,624千円による
- 財務活動収支の差額 △340,294千円
 - ・・・下水道事業特別会計の起債、償還差額による

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書

単位：千円

	R3年度	R2年度	差額
業務活動収支	1,045,171	931,772	113,399
1.業務支出	7,678,360	7,300,208	378,152
2.業務収入	8,534,719	8,185,368	349,351
3.臨時支出	756,688	2,167,135	△ 1,410,447
4.臨時収入	945,500	2,213,748	△ 1,268,248
投資活動収支	△ 1,012,740	△ 565,918	△ 446,822
1.投資活動支出	1,410,689	1,029,351	381,338
2.投資活動収入	397,949	463,433	△ 65,484
財務活動収支	6,539	△ 152,003	158,542
1.財務活動支出	540,390	524,661	15,729
2.財務活動収入	546,929	372,658	174,271
本年度資金収支額	38,970	213,851	△ 174,881
前年度末資金残高	524,953	311,102	213,851
本年度末資金残高	563,923	524,953	38,970

前年度末歳計外現金残高	10,433	10,757	△ 324
本年度歳計外現金増減額	17,132	△ 324	17,456
本年度末歳計外現金残高	27,565	10,433	17,132
本年度末現金預金残高	591,489	535,386	56,102

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和2年度と令和3年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 臨時支出の減少 1,410,447千円、並びに臨時収入の減少 1,268,248千円
 - ・・・前年度に特別定額給付金等、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時の収入、支出の計上があったことによる

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税込等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV. 参考資料

一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

令和4年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,829,968	固定負債	5,925,493
有形固定資産	29,833,133	地方債	5,089,052
事業用資産	20,632,254	長期未払金	-
土地	14,781,066	退職手当引当金	836,441
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,076,830	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,756,355	流動負債	695,661
工作物	1,022,046	1年内償還予定地方債	558,408
工作物減価償却累計額	△ 513,327	未払金	501
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	109,187
航空機	-	預り金	27,565
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,621,154
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21,995	固定資産等形成分	33,629,103
インフラ資産	8,989,224	余剰分(不足分)	△ 6,012,129
土地	5,045,068		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 9,530		
工作物	7,833,218		
工作物減価償却累計額	△ 3,958,189		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	63,416		
物品	812,847		
物品減価償却累計額	△ 601,192		
無形固定資産	92,327		
ソフトウェア	92,327		
その他	-		
投資その他の資産	904,509		
投資及び出資金	20,135		
有価証券	-		
出資金	20,135		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	37,875		
長期貸付金	79,623		
基金	768,603		
減債基金	-		
その他	768,603		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,727		
流動資産	3,408,161		
現金預金	591,489		
未収金	18,375		
短期貸付金	-		
基金	2,799,135		
財政調整基金	2,542,177		
減債基金	256,958		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 838	純資産合計	27,616,975
資産合計	34,238,129	負債・純資産合計	34,238,129

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,382,451
業務費用	4,931,693
人件費	1,524,755
職員給与費	1,284,199
賞与等引当金繰入額	109,187
退職手当引当金繰入額	39,561
その他	91,808
物件費等	3,263,709
物件費	2,427,742
維持補修費	176,595
減価償却費	659,372
その他	-
その他の業務費用	143,230
支払利息	29,726
徴収不能引当金繰入額	2,565
その他	110,938
移転費用	3,450,758
補助金等	1,545,868
社会保障給付	940,273
他会計への繰出金	964,042
その他	575
経常収益	1,287,372
使用料及び手数料	130,177
その他	1,157,195
純経常行政コスト	7,095,079
臨時損失	763,120
災害復旧事業費	36,984
資産除売却損	6,432
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	719,704
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,858,199

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	26,968,361	32,973,197	△ 6,004,837
純行政コスト(△)	△ 7,858,199		△ 7,858,199
財源	8,488,279		8,488,279
税収等	4,659,578		4,659,578
国県等補助金	3,828,701		3,828,701
本年度差額	630,080		630,080
固定資産等の変動(内部変動)		637,418	△ 637,418
有形固定資産等の増加		651,475	△ 651,475
有形固定資産等の減少		△ 665,804	665,804
貸付金・基金等の増加		778,684	△ 778,684
貸付金・基金等の減少		△ 126,937	126,937
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19,204	19,204	
その他	△ 670	△ 716	46
本年度純資産変動額	648,614	655,906	△ 7,292
本年度末純資産残高	27,616,975	33,629,103	△ 6,012,129

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

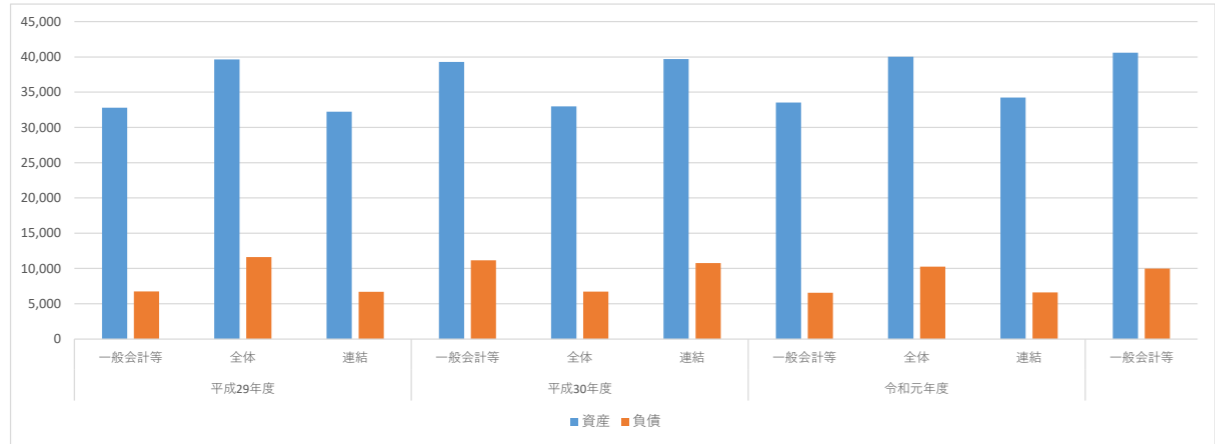
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,678,360
業務費用支出	4,227,602
人件費支出	1,486,541
物件費等支出	2,604,337
支払利息支出	29,726
その他の支出	106,998
移転費用支出	3,450,758
補助金等支出	1,545,868
社会保障給付支出	940,273
他会計への繰出支出	964,042
その他の支出	575
業務収入	8,530,719
税収等収入	4,664,435
国県等補助金収入	2,578,915
使用料及び手数料収入	130,163
その他の収入	1,157,206
臨時支出	756,688
災害復旧事業費支出	36,984
その他の支出	719,704
臨時収入	945,500
業務活動収支	1,041,171
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,410,689
公共施設等整備費支出	651,475
基金積立金支出	755,214
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	401,949
国県等補助金収入	304,286
基金取崩収入	93,663
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,008,740
【財務活動収支】	
財務活動支出	540,390
地方債償還支出	540,390
その他の支出	-
財務活動収入	546,929
地方債発行収入	546,929
その他の収入	-
財務活動収支	6,539
本年度資金収支額	38,970
前年度末資金残高	524,953
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	563,923
前年度末歳計外現金残高	10,433
本年度歳計外現金増減額	17,132
本年度末歳計外現金残高	27,565
本年度末現金預金残高	591,489

【別紙1】令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都 日の出町

1. 資産・負債の状況

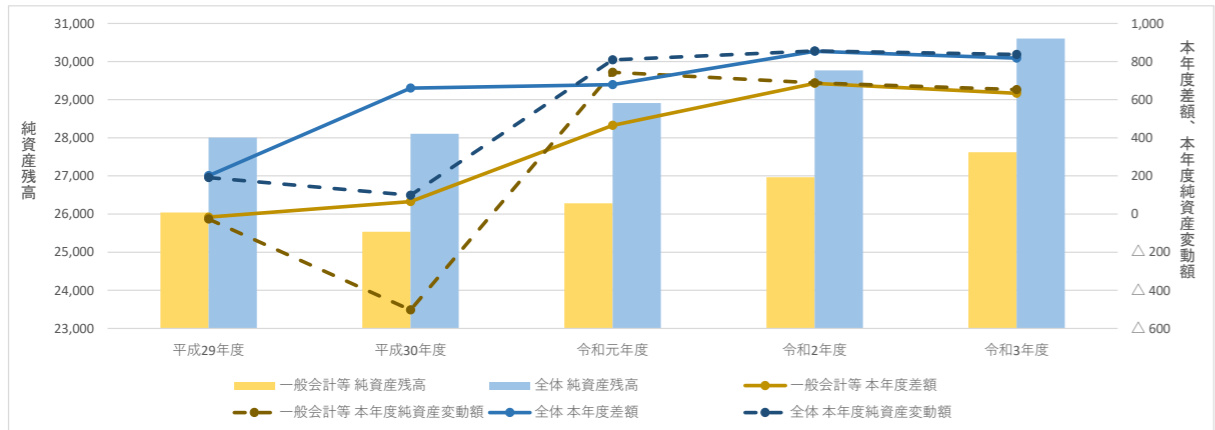
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	32,798	32,237	32,986	33,527	34,242
	負債	6,759	6,701	6,706	6,559	6,621
全体	資産	39,627	39,272	39,700	40,027	40,589
	負債	11,623	11,168	10,788	10,259	9,984



分析:
 一般会計等においては資産残高は横ばいに推移しており、当年度は前年度比で715百万円増加した。主な増加要因は基金残高の増加であり、特に財政調整基金が497百万円増加している。負債残高については微減傾向であったが、当年度は前年度比で62百万円増加している。退職手当引当金が40百万円程度増加したことが主な増加要因となっている。
 全体会計においても資産残高は横ばいに推移しており、当年度も前年度比で562百万円増加した。一般会計等より増加幅が小さいことの原因は、主に下水道事業特別会計の管渠等の工作物が減価償却に伴い232百万円減少したことである。
 一方負債残高についても、主に地方債の償還が進んでいることにより、減少傾向となっている。当年度の地方債残高は前年度比で275百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

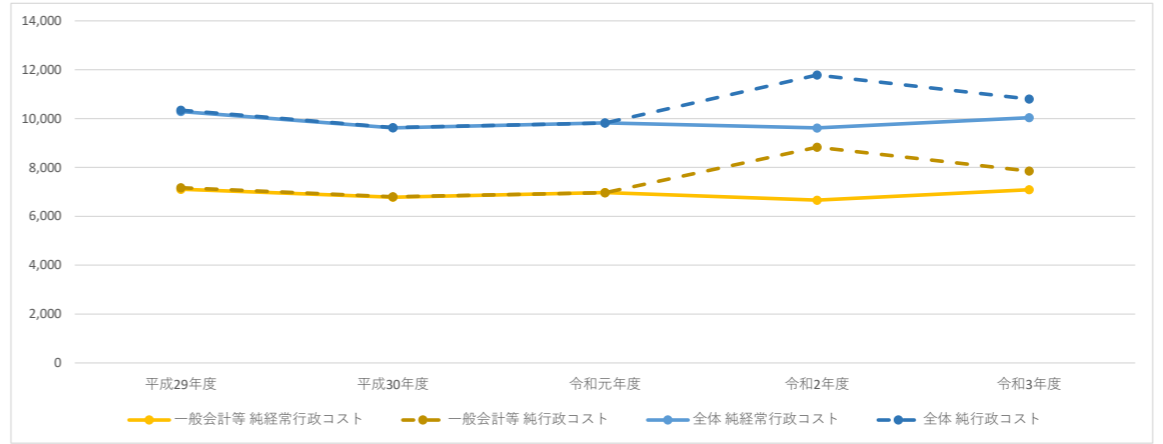
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 16	66	466	686	634
	本年度純資産変動額	△ 26	△ 503	744	688	653
	純資産残高	26,039	25,536	26,280	26,968	27,621
全体	本年度差額	201	661	679	854	818
	本年度純資産変動額	191	99	809	856	837
	純資産残高	28,005	28,103	28,912	29,768	30,605



分析:
 一般会計等において、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は前年度比で52百万円の減少となっているものの、プラスの値を維持しているため、純資産残高は増加している。臨時の事業による純資産の減少に対して、同程度の臨時の補助金収入による純資産の増加がある点も含め、前年度と同様の傾向となっている。
 全体会計においては、本年度差額は前年度比36百万円の減少にとどまり、一般会計等よりは変動が小さくなっている。
 全体の純資産残高は増加傾向にあり、当年度は前年度比で837百万円増加して30,605百万円となった。

2. 行政コストの状況

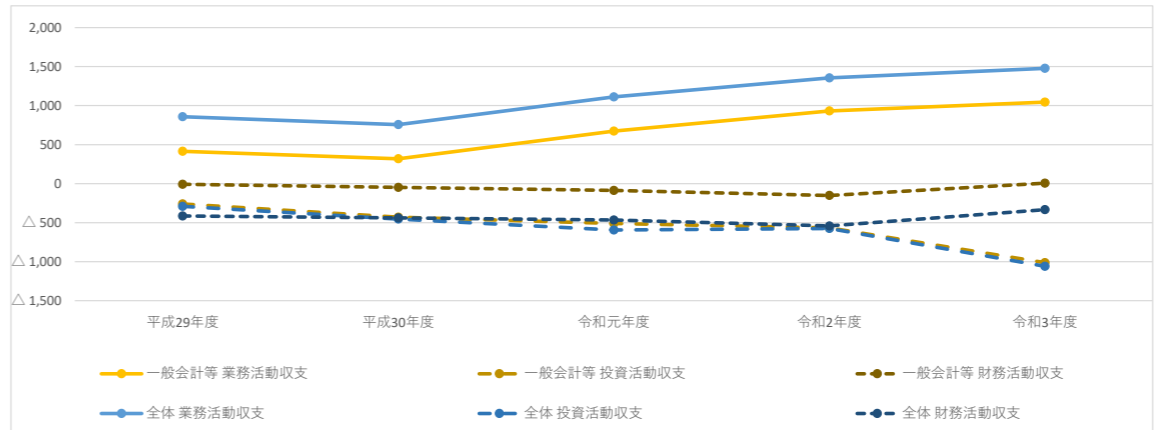
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,108	6,786	6,975	6,661	7,091
	純行政コスト	7,167	6,799	6,967	8,826	7,854
全体	純経常行政コスト	10,287	9,620	9,822	9,617	10,034
	純行政コスト	10,347	9,632	9,815	11,781	10,798



分析:
 一般会計等の当年度の純経常行政コストは、学校施設の大規模改修による物件費等や前年度の補助金の返還等が増加したことにより、前年度比で430百万円増加した。臨時の損益を加味した純行政コストは、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う臨時費用が多額に計上された前年度と比較すると972百万円減少したが、それ以前よりはやや大きくなっている。
 全体の純行政コストは10,798百万円で、前年度比983百万円の減少となった。減少要因は主に上記一般会計等の部分である。
 一般会計等と全体の差額2,944百万円の大半は国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各種補助金・給付が占め、次いで下水道事業会計の減価償却費となっている。これらのコストは低減が容易でないことから、行政コストの低減のためには一般会計等の見直し効果が効果的と考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	414	319	673	932	1,045
	投資活動収支	△ 260	△ 430	△ 509	△ 566	△ 1,013
	財務活動収支	△ 7	△ 48	△ 86	△ 152	7
全体	業務活動収支	859	756	1,112	1,356	1,478
	投資活動収支	△ 291	△ 453	△ 594	△ 574	△ 1,059
	財務活動収支	△ 414	△ 439	△ 466	△ 542	△ 334



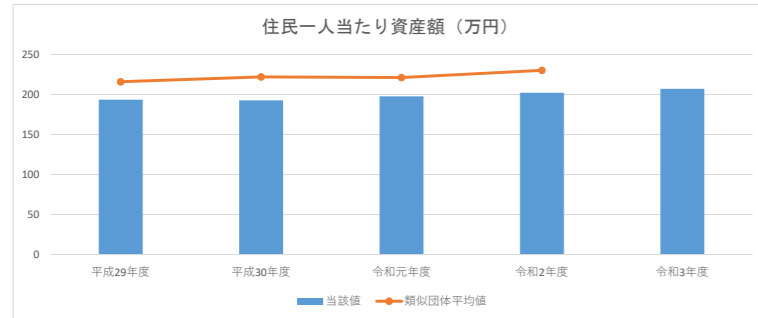
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,045百万円のプラスとなり、前年度からの変動幅は12%程度であるが、投資活動収支は1,013百万円のマイナスであり、前年度の2倍のマイナス幅となった。主な要因は、基金積立金支出が329百万円程度増加したことである。
 また、財務活動収支は地方債発行収入が174百万円増加したことにより、前年度のマイナスからプラスに転じている。
 全体会計と一般会計等の差は、主に下水道事業特別会計の業務活動収支、財務活動収支であるが、特別会計は前年度からの大きな変化はない。

【別紙2】令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

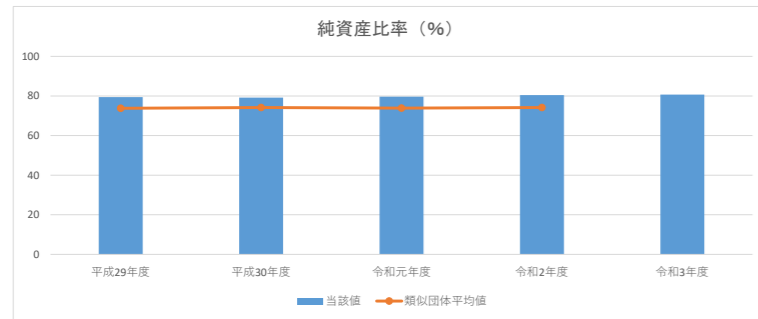
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,279,807	3,223,737	3,298,636	3,352,731	3,424,213
人口	16,959	16,732	16,695	16,588	16,549
当該値	193.4	192.7	197.6	202.1	206.9
類似団体平均値	215.9	221.9	221.2	230.2	-



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

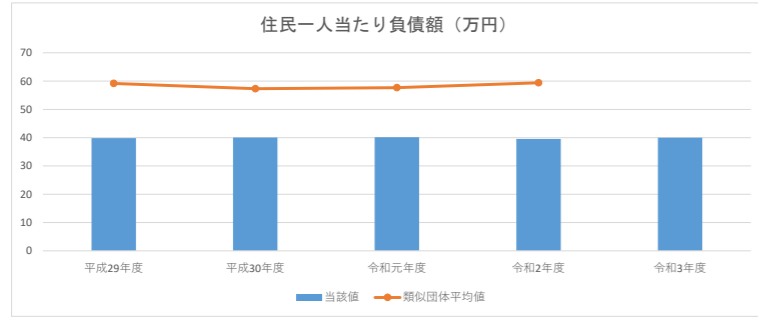
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	26,039	25,536	26,280	26,968	27,621
資産合計	32,798	32,237	32,986	33,527	34,242
当該値	79.4	79.2	79.7	80.4	80.7
類似団体平均値	73.8	74.2	73.9	74.2	-



4. 負債の状況

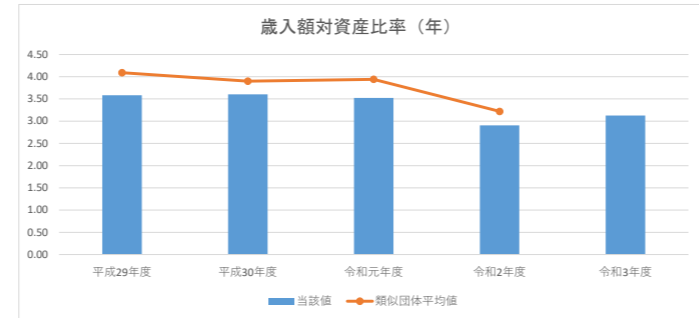
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	675,873	670,097	670,623	655,895	662,115
人口	16,959	16,732	16,695	16,588	16,549
当該値	39.9	40.0	40.2	39.5	40.0
類似団体平均値	59.2	57.3	57.7	59.4	-



②歳入額対資産比率(年)

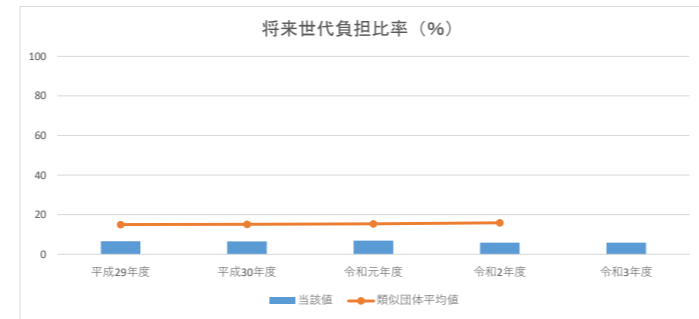
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,798	32,237	32,986	33,527	34,242
歳入総額	9,153	8,951	9,364	11,546	10,950
当該値	3.6	3.6	3.5	2.9	3.1
類似団体平均値	4.1	3.9	3.9	3.2	-



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,005	1,943	2,063	1,760	1,752
※※ 将来世代負担率 ※※	30,516	29,822	30,038	29,921	29,925
当該値	6.6	6.5	6.9	5.9	5.9
類似団体平均値	15.0	15.1	15.4	15.9	-

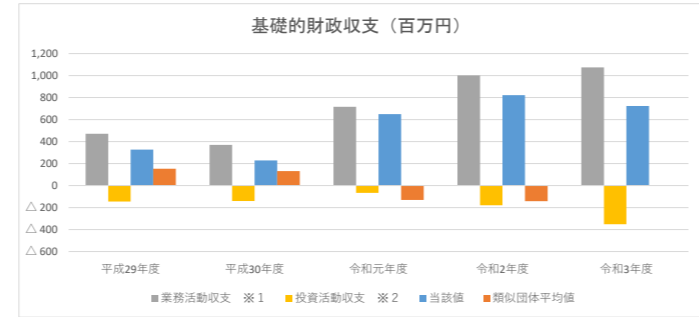
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	471	370	716	1,002	1,075
投資活動収支 ※2	△145	△141	△67	△180	△351
当該値	326	228	650	822	724
類似団体平均値	152.5	131.3	△130.7	△142.1	-

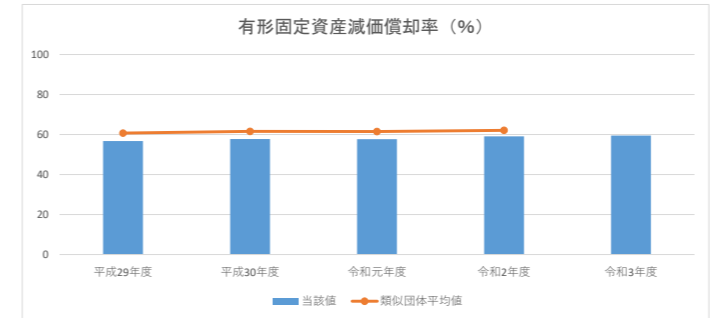
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,609	13,262	13,453	14,022	14,237
有形固定資産 ※1	24,002	22,974	23,334	23,755	23,947
当該値	56.7	57.7	57.7	59.0	59.5
類似団体平均値	60.7	61.6	61.5	62.1	-

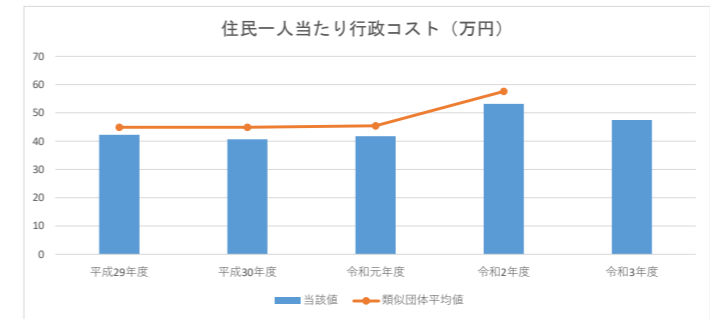
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

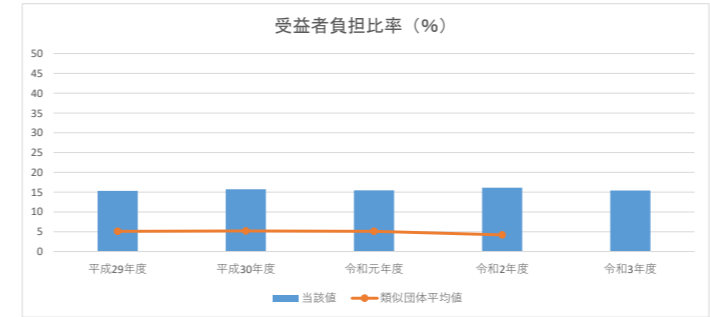
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	716,702	679,869	696,699	882,568	785,420
人口	16,959	16,732	16,695	16,588	16,549
当該値	42.3	40.6	41.7	53.2	47.5
類似団体平均値	44.9	44.9	45.4	57.6	-



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,287	1,266	1,275	1,282	1,291
経常費用	8,394	8,052	8,249	7,943	8,382
当該値	15.3	15.7	15.5	16.1	15.4
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.2	-



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は微増傾向にある。歳入額対資産比率と共に類似団体平均よりやや低い値となっているが、資産額が大きいと減価償却費の負担も大きくなるため、問題があるものではないと言える。
新型コロナウイルス感染対策事業に係る補助金収入で歳入総額が大幅に増加しているため、歳入額対資産比率昨年度に引き続いて低下している。
有形固定資産減価償却率は微増傾向にある。類似団体平均よりやや低い値となっており、老朽化の進行度については健全な状態と言える。

2. 資産と負債の比率

総資産の内、返済の必要ない財産の割合を示す純資産比率は80.7%と、類似団体平均を上回っており、健全な値となっている。
また、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示す将来世代負担比率は類似団体よりも低い値となっており、類似団体と比較して町の資産を現在世代までの負担で賄えていることが表れている。
健全な状態であるが、今後予定される大規模事業による指標への影響を注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

一人当たり行政コストは概ね類似団体よりも低い値となっている。前年度は特別定額給付金が臨時損失として計上されたため住民一人当たり行政コストも上昇したが、当年度は反動で減少している。
ただし、臨時部分を除くと前年度より上昇しており、今後の傾向に注意が必要である。

4. 負債の状況

「2. 資産と負債の比率」の欄で記載の通り、財源を起債に頼らない社会資本整備を進めてきたことから、一人当たり負債額も低い値で抑えられている。
また、基礎的財政収支は黒字の状態が続いており、健全な財務状態を築けていると言える。

5. 受益者負担の状況

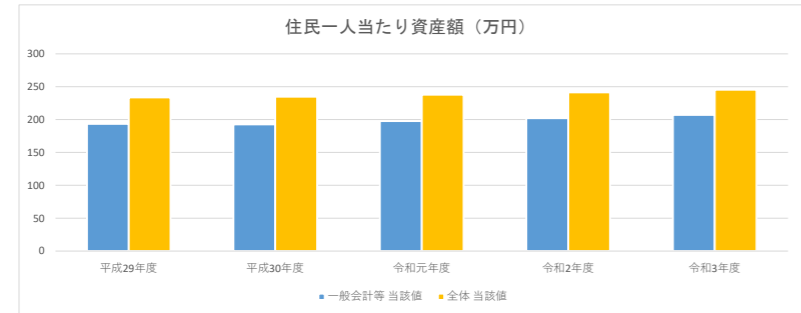
経常収益の内1,000百万円は、当町に存する東京たま広域資源循環組合地域振興対策費である。これを差し引くと受益者負担率は3.6%となり、類似団体平均よりやや低い値となる。受益者負担の適正化のため、使用料検討委員会を設置し、適正化を進めている状況である。

【別紙3】令和3年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

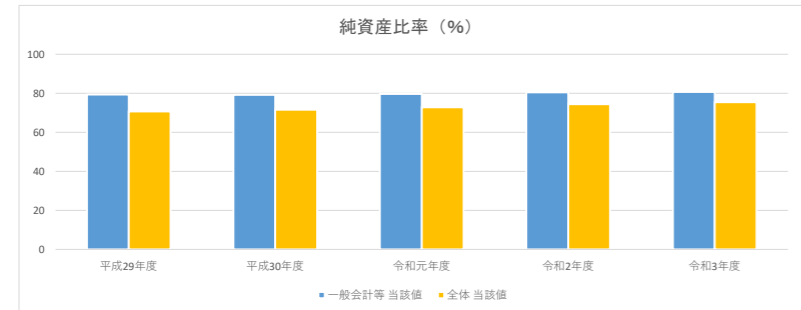
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産合計	3,279,807	3,223,737	3,298,636	3,352,731	3,424,213
	人口	16,959	16,732	16,695	16,588	16,549
	当該値	193.4	192.7	197.6	202.1	206.9
全体	資産合計	3,962,738	3,927,154	3,970,029	4,002,675	4,058,870
	人口	16,959	16,732	16,695	16,588	16,549
	当該値	233.7	234.7	237.8	241.3	245.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

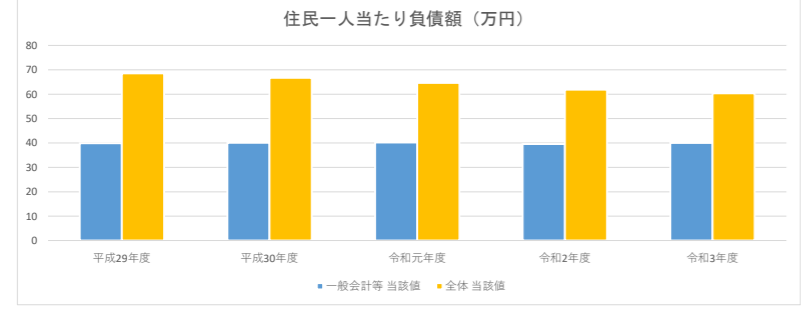
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純資産	26,039	25,536	26,280	26,968	27,621
	資産合計	32,798	32,237	32,986	33,527	34,242
	当該値	79.4	79.2	79.7	80.4	80.7
全体	純資産	28,005	28,103	28,912	29,768	30,605
	資産合計	39,627	39,272	39,700	40,027	40,589
	当該値	70.7	71.6	72.8	74.4	75.4



4. 負債の状況

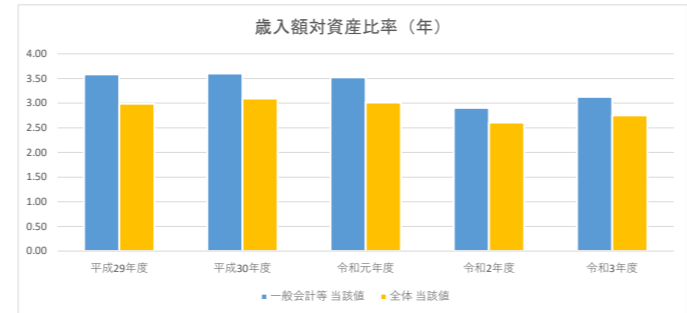
⑦住民一人当たり負債額(万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	負債合計	675,873	670,097	670,623	655,895	662,115
	人口	16,959	16,732	16,695	16,588	16,549
	当該値	39.9	40.0	40.2	39.5	40.0
全体	負債合計	1,162,282	1,116,804	1,078,795	1,025,874	998,363
	人口	16,959	16,732	16,695	16,588	16,549
	当該値	68.5	66.7	64.6	61.8	60.3



②歳入額対資産比率(年)

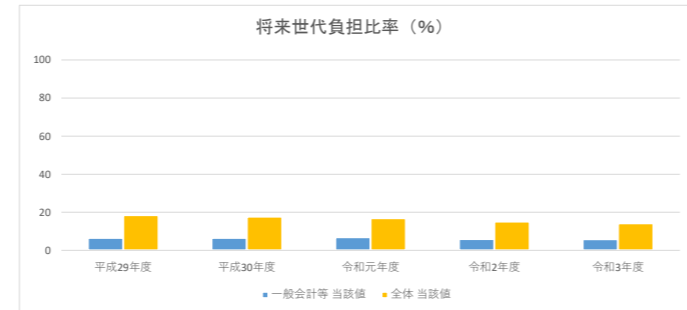
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産合計	32,798	32,237	32,986	33,527	34,242
	歳入総額	9,153	8,951	9,364	11,546	10,950
	当該値	3.6	3.6	3.5	2.9	3.1
全体	資産合計	39,627	39,272	39,700	40,027	40,589
	歳入総額	13,260	12,697	13,174	15,347	14,758
	当該値	3.0	3.1	3.0	2.6	2.8



⑤将来世代負担比率(%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	地方債残高 ※1	2,005	1,943	2,063	1,760	1,752
	※2-※3-※4-※5-※6	30,516	29,822	30,038	29,921	29,925
	当該値	6.6	6.5	6.9	5.9	5.9
全体	地方債残高 ※1	6,833	6,379	6,119	5,426	5,078
	※2-※3-※4-※5-※6	36,933	36,033	36,244	35,892	35,663
	当該値	18.5	17.7	16.9	15.1	14.2

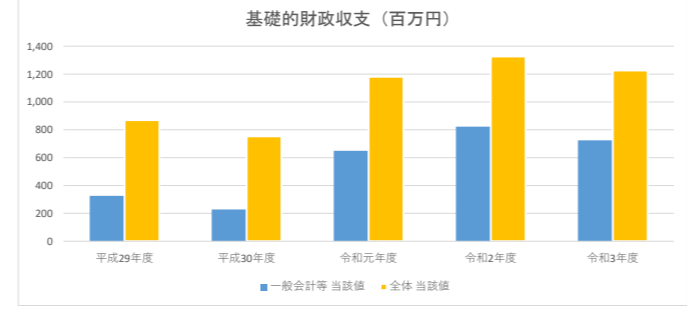
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	経常収支 ※1	471	370	716	1,002	1,075
	投資収支 ※2	△ 145	△ 141	△ 67	△ 180	△ 351
	当該値	326	228	650	822	724
全体	経常収支 ※1	1,034	911	1,247	1,506	1,577
	投資収支 ※2	△ 164	△ 159	△ 67	△ 180	△ 351
	当該値	870	752	1,181	1,327	1,226

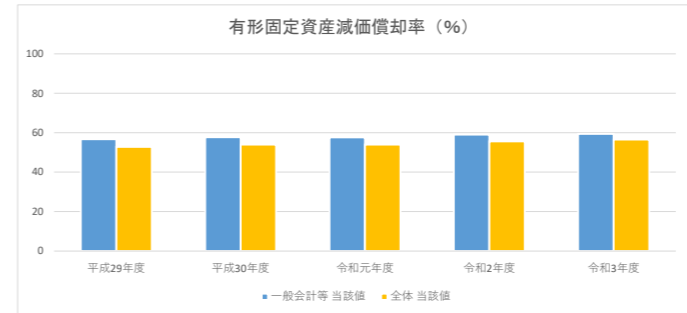
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	減価償却累計額	13,609	13,262	13,453	14,022	14,237
	有形固定資産 ※1	24,002	22,974	23,334	23,755	23,947
	当該値	56.7	57.7	57.7	59.0	59.5
全体	減価償却累計額	18,767	18,651	18,843	19,645	20,091
	有形固定資産 ※1	35,534	34,566	34,926	35,347	35,539
	当該値	52.8	54.0	54.0	55.6	56.5

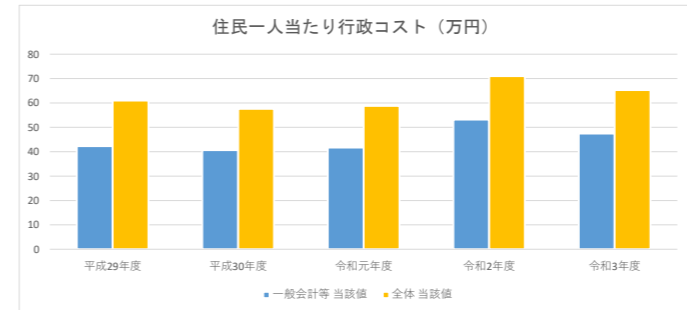
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

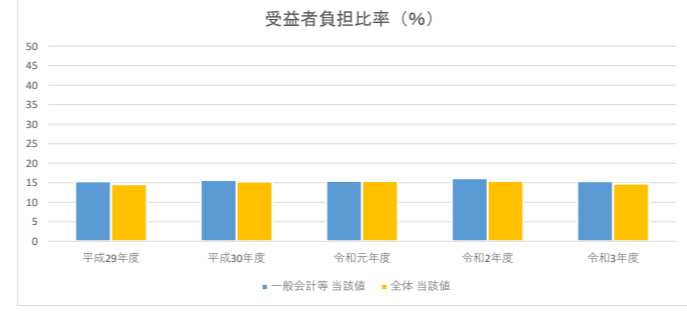
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	総行政コスト	716,702	679,869	696,699	882,568	785,420
	人口	16,959	16,732	16,695	16,588	16,549
	当該値	42.3	40.6	41.7	53.2	47.5
全体	総行政コスト	1,034,676	963,228	981,454	1,178,147	1,079,798
	人口	16,959	16,732	16,695	16,588	16,549
	当該値	61.0	57.6	58.8	71.0	65.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	経常収益	1,287	1,266	1,275	1,282	1,291
	経常費用	8,394	8,052	8,249	7,943	8,382
	当該値	15.3	15.7	15.5	16.1	15.4
全体	経常収益	1,759	1,739	1,793	1,762	1,736
	経常費用	12,046	11,358	11,615	11,379	11,770
	当該値	14.6	15.3	15.4	15.5	14.7



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等の住民一人当たり資産額は微増傾向にあり、全体会計としても一般会計等の影響を受けて微増傾向である。一般会計等の影響が大きいため、歳入額対資産比率は昨年度に引き続き一時的に落ち込んでいる。

有形固定資産減価償却率は一般会計等、全体共に上昇傾向にある。現状は問題ないものの、上昇ペースを考慮し、将来の施設更新の時期を検討することが重要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高い水準にあるものの、一般会計等よりも全体会計の方が低い傾向にある。これは主に下水道事業特別会計の純資産比率が低いためであるが、同会計の地方債の償還が進んでいることから指標は上昇傾向にある。地方債償還の影響により、全体会計の将来世代負担比率も低下傾向にあり、健全な行政運営がなされていると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストにおける一般会計等と全体の差分は主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の給付金等のコストの部分である。これらは前年度から大きな変動は無く、経年変化は主に一般会計の変化を反映したものとなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、一般会計等と下水道事業特別会計の地方債の償還が進んでいることを背景に、一般会計等、全体共に減少傾向にある。また、基礎的財政収支は一般会計等、全体会計共に安定的に黒字となっており、将来の設備投資等に備えた健全な財務状況が作られていると言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率における特別会計の影響は軽微である。今後、一般会計等での施設使用料の見直しに合わせて全体会計の数値も動くと思われる、動向に注視する必要がある。